

第1章 改定の経緯

1-1 計画見直しの背景と目的

熊本市の水道事業は、大正13年(1924年)に通水を開始して以来、令和6年(2024年)11月で100年を迎え、安全でおいしい水の安定供給に取り組んできました。

また、下水道事業では、昭和23年(1948年)に事業を開始し、公衆衛生の向上や公共水域の水質改善のほか、雨水の排除など内水氾濫対策の役割を果たしてきました。

さらに、工業用水道事業においては、平成11年(1999年)から城南工業団地で事業を開始し、同団地内の製造・物流業へ工業用水の豊富低廉な供給を行ってきました。

このように、上下水道事業は本市の最も重要な社会基盤の一つとして、約74万人の市民生活と都市活動を支えています。

しかしながら、財源の根幹となる料金等収入については、人口減少や節水機器の普及等により減少傾向にある一方で、昭和40年代後半から平成初期にかけて大量に整備した管路の老朽化等により更新需要は高まっていくなど、経営状況は厳しくなっています。

そのため、上下水道局では将来にわたって上質な上下水道サービスを提供し続けるために、経営基盤強化や財政マネジメント向上など中長期の経営の基本計画として、令和2年(2020年)3月に「熊本市上下水道事業経営戦略(経営戦略)」を策定し、事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、本市の上下水道事業の目指す将来像と基本方針等を示すとともに、具体的な取組を定めた実施計画に基づき、事業を着実に推進してきました。

そのような中、概ね計画どおりに進捗してきたものの、物価高騰等に伴う事業費の増加により計画的な発注が難しくなり、一部の事業で進捗が遅れるなどの課題も出てきました。

また、計画策定から5年が経過し、カーボンニュートラルの実現に向けた取組、半導体関連産業の集積に伴う地下水量・水質への懸念、PFOS・PFOAなどの有機フッ素化合物に対する水道水の安全性確保、令和6年(2024年)1月に発生した能登半島地震等を踏まえた国土強靱化など、新たな取組に対応する必要性や、厚生労働省から国土交通省へ水道行政の移管に伴う上下水道事業の一体的な取組など、事業を取り巻く環境が変化しています。

さらに、総務省からは、より質の高い経営戦略とするよう令和7年度(2025年度)までの改定が要請され、見直しにあたって質を高める取組として、更なる経営健全化や料金改定の検討などの経営改革を盛り込むことが求められています。

そこで、これまでの取組内容を振り返りながら、経営戦略に定める4つの将来像と8つの基本方針は継続しつつ、更なる経営基盤の強化を図るとともに、本市の総合計画との整合や、社会経済情勢の変化など様々な課題に対応していくため、取組等の見直しを図ることとし、本計画を改定するものです。

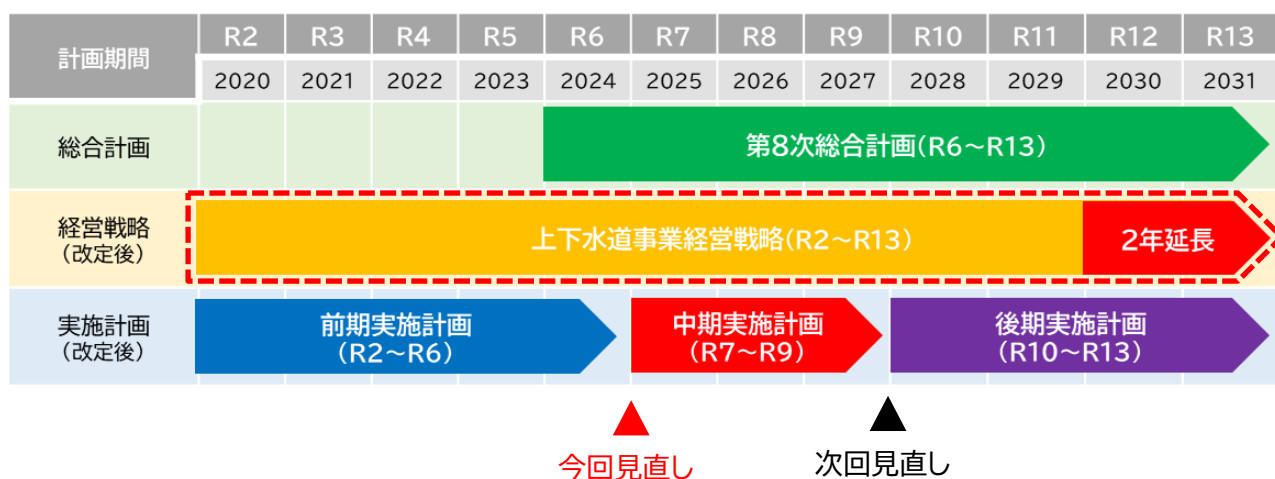
今後も熊本市の良質な地下水を安全な水道水としてお届けするとともに、下水道を通して良質な水環境・水循環を守り、未来へつなげていくため、上下水道の強靱化を進めるとともに経営基盤を安定的でより強固なものにし、市民の皆さまの視点に立った事業運営に取り組んでまいります。

1-2 計画期間と対象事業

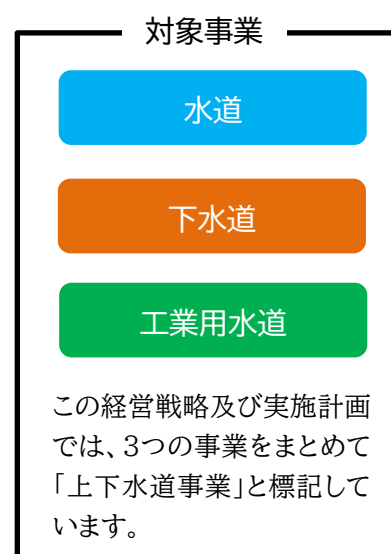
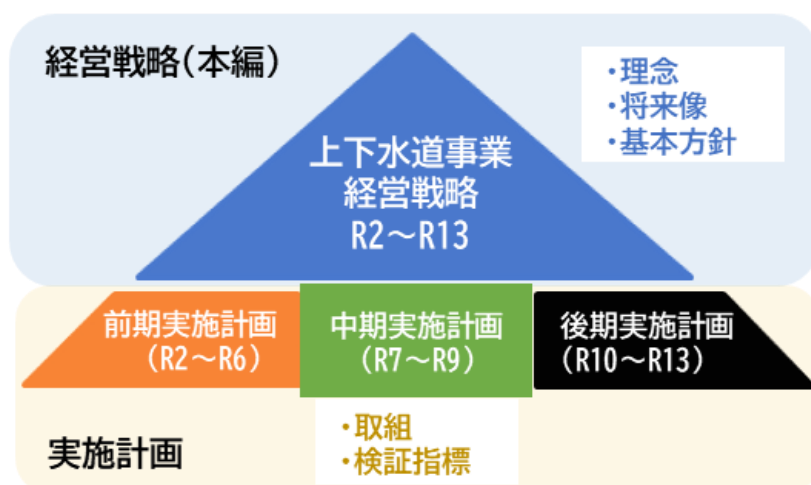
熊本市第8次総合計画（以下「総合計画」という。）の計画期間（令和6年度～令和13年度）と整合を図り、連動した計画実施とするため、熊本市上下水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）の計画期間を2年間延長し、12年間（令和2年度～令和13年度）とします。

また、経営戦略に掲げる理念や目指す将来像を実現するために、経営戦略実施計画（以下「実施計画」という。）を策定し、前期実施計画（令和2年度～令和6年度）以降は、総合計画の中間見直しに合わせて、中期実施計画（令和7年度～令和9年度）と後期実施計画（令和10年度～令和13年度）に分けて具体的な取組を設定します。

なお、経営戦略及び実施計画の対象事業は、水道事業、公共下水道事業、工業用水道事業の3つです。



経営戦略のイメージ図



1-3 計画の位置づけ

経営戦略は、熊本市の最上位計画である「熊本市第8次総合計画」と整合が図られた上下水道事業の根幹に位置する計画です。

また、経営戦略の目指す将来像や基本方針は国土交通省の新水道ビジョン、新下水道ビジョンの示す方向性と整合し、総務省が策定を求めている経営戦略の改定要件を満たすものです。

